

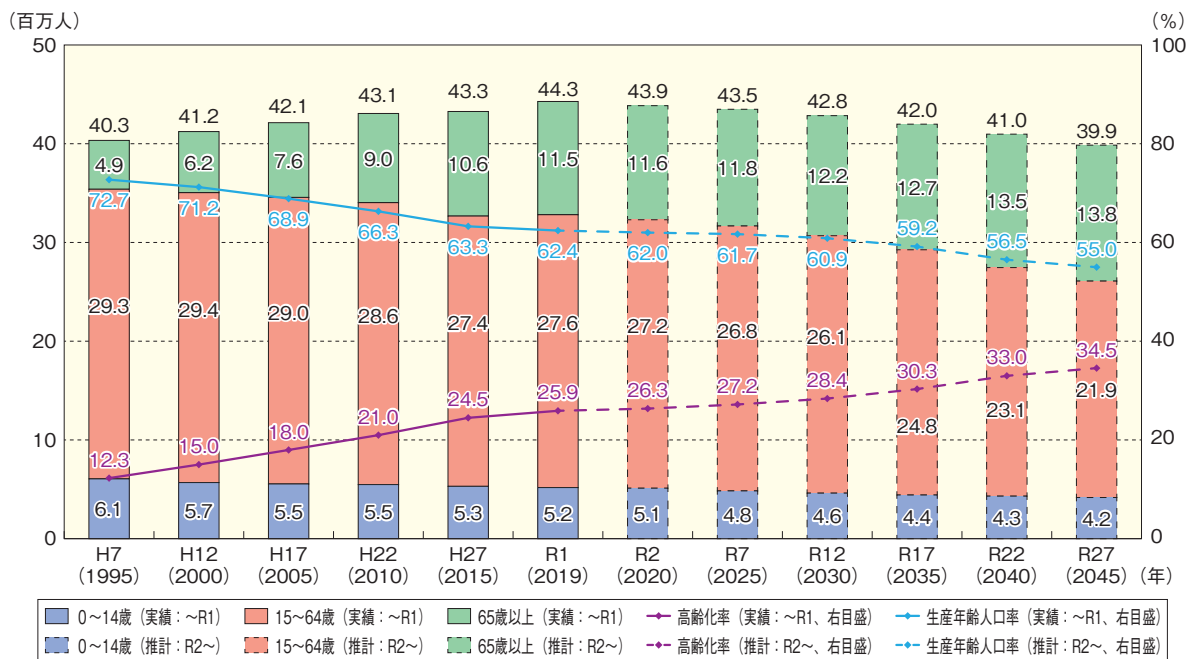
第1節 高齢化社会に対応したまちづくり・都市機能の確保

1. 首都圏における人口・高齢化の動向

首都圏における人口の推移をみると、これまで増加傾向にあったものの（令和元(2019)年には過去最高の約4,428万人）、今後（令和2(2020)年）には減少局面に転じ、人口減少の時代が本格化するものと見込まれている。

一方、人口減少と併行し、高齢者（65歳以上）人口の割合が急速に増加することが予想されており、令和22(2040)年には約3人に1人が高齢者となる見込みである（図表1-1-1）。

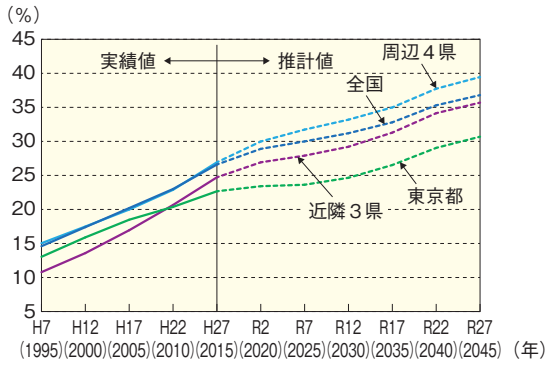
図表1-1-1 首都圏における将来推計人口の推移



資料：「国勢調査（～H27）」「人口推計（R1）」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（全国）（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に国土交通省都市局作成

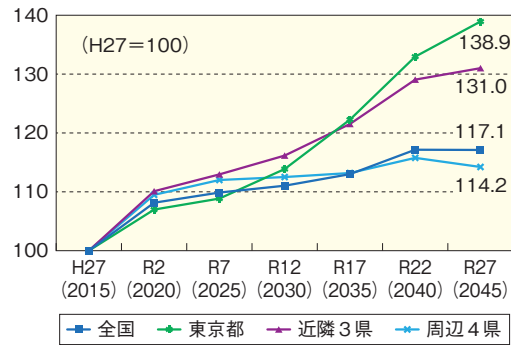
首都圏の圏域別（東京都、近隣3県（埼玉県、千葉県、神奈川県）、周辺4県（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県））の高齢者の高齢化率の推移を見ると、周辺4県では現時点（平成27(2015)年）で既に全国平均を超える割合になっている一方、将来推計人口によれば、今後は特に、東京都や近隣3県において、急激に高齢化が進行するものと見込まれている（図表1-1-2、1-1-3）。

図表1-1-2 首都圏等の圏域別高齢化率の推移



資料：「国勢調査（～H27）」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（全国）（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に国土交通省都市局作成

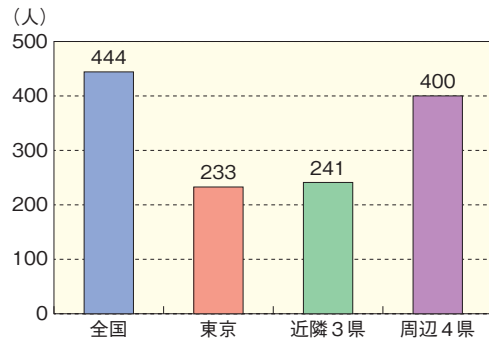
図表1-1-3 首都圏等の圏域別高齢者の将来推計人口の指数



資料：「国勢調査（H27）」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（全国）（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に国土交通省都市局作成

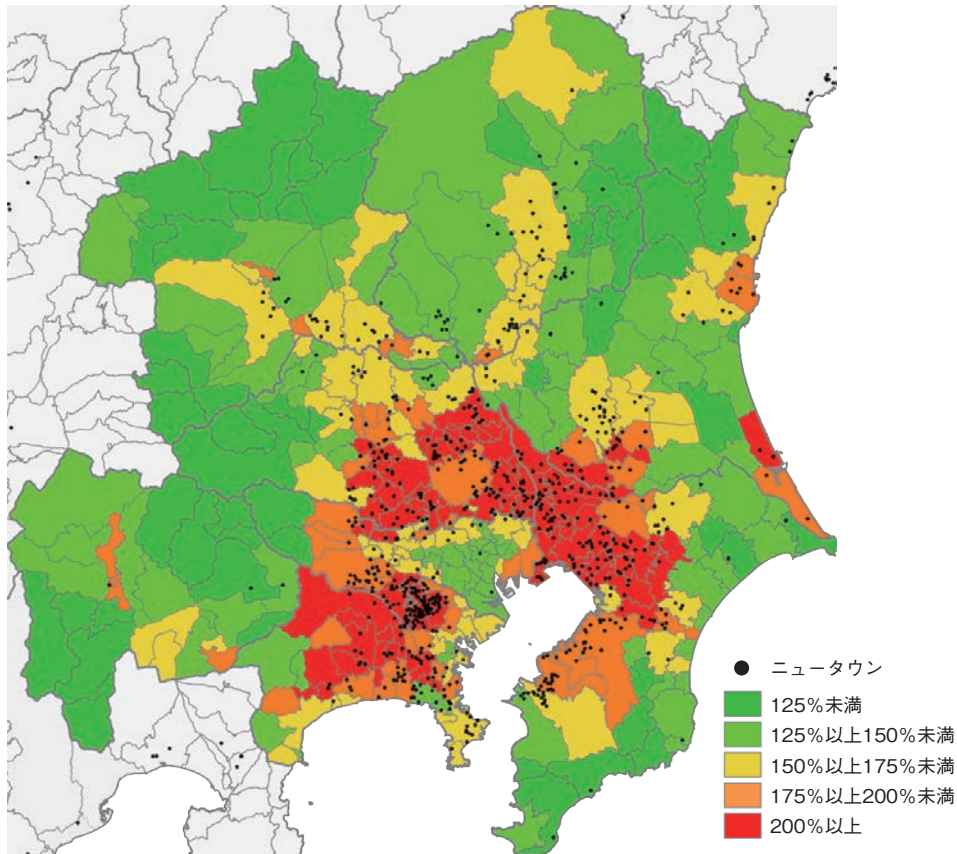
首都圏における老人福祉施設の整備状況は、65歳以上人口10万人当たりの定員数を見ると、特に東京都と近隣3県では、現時点での高齢化率が比較的低いこともあり、全国平均に比べ、定員数の値が低くなっている（図表1-1-4）。また、首都圏で整備されてきたニュータウンでは、地域住民の一斉の高齢化進行によるいわゆるオールドニュータウン化の問題が進んでいる地区も多く存在し、急激な高齢化の進行に伴うまちとしての活力の低下などの課題が生じつつある（図表1-1-5）。

図表1-1-4 首都圏等における老人福祉施設の定員数（65歳以上人口10万人当たり）



資料：「人口推計（H30）」（総務省）、「平成30年社会福祉施設等調査」（厚生労働省）を基に国土交通省都市局作成

図表1-1-5 首都圏での65歳以上の人口増加率（平成12（2000）年から平成27（2015）年）とニュータウンの分布



資料：「国勢調査」（総務省）、「ニュータウン」（国土数値情報）を基に国土交通省都市局作成

このような状況の中、特に急激に高齢化が進行するこれらの圏域においては、高齢者の生活を支えるために必要な施設等の不足が見込まれることから、生活機能、医療・福祉機能など、高齢者が安心して暮らすためのまちづくりや都市機能の確保が急務となっている。

2. 公的不動産の活用等によるまちづくり・都市機能の確保

①道の駅「むつざわ つどいの郷」〔千葉県睦沢町〕

高齢者等の生活拠点づくり×道の駅再生

千葉県南東部に位置する睦沢町では、東西に広がる町の中心部である、県道と町道が交差する場所に、平成16(2004)年に道の駅が整備された。町の中でもアクセスが容易であり、周辺には商業施設等もあって利便性が高いため、町のにぎわいの場となっていた。

一方、この道の駅の敷地の一部は民間の所有地であり、令和4(2022)年には当該土地の返却期限を迎えていたため、少子高齢化・人口減少の進展が著しい町としては、町のにぎわいの場を維持し、更なる発展につなげることを目的に、道の駅を隣接地に移転し、新たな道の駅「むつざわスマートウェルネスタウン・道の駅・つどいの郷」として、その再生・拡充を行い、新たな道の駅を拠点に、高齢者や子育て世代の地域住民が、徒歩圏内で必要な生活機能を得ることができるコンパクトなまちづくりを進めている。

新たな道の駅の隣接地には、官民連携手法を採用し、高齢者及び子育て世代向けのスマート

ウェルネス住宅等を整備したほか、道の駅本体には、従来の物販・情報案内等の機能のほか、温浴施設等を整備し、地域住民の交流促進を図るとともに、今後は、レストランにおける健康支援メニューの提供や健康イベントの開催等、健康支援サービスを充実させることとしている。

町としては、この道の駅を中心に、町民の健康意識の底上げによる「暮らしているだけで健康になれるまち」づくりに取り組むとともに、町の魅力向上による移住・定住促進を目指すとしている（図表1-1-6）。

図表1-1-6 道の駅「むつざわ つどいの郷」（完成予想図）



資料：睦沢町提供

②はーとんスクエア（埼玉県鳩山町）

高齢者福祉機能の充実×廃小学校活用

鳩山町は埼玉県の中央部に位置し、町内に都内等への通勤者向けの住宅団地として鳩山ニュータウンが開発され、昭和49(1974)年より入居が始まった。鳩山ニュータウンへの入居開始以降、町の人口は急速に増加したが、平成7(1995)年をピークに減少に転じた。高齢化率も年々上昇し、令和2(2020)年以降の人口推計結果においてもその傾向は続く見込まれ、令和22(2040)年の高齢化率は50%を超えると推計されている。

このように町の高齢化が進む中、必要とされる高齢者福祉施設等は、町内に複数あるが、特に高齢者の増加が顕著な鳩山ニュータウン地区内では不足しており、その整備が急務となっていた。このため、町としては、地区内の児童数減少により廃校となった旧松栄小学校敷地を活用し、福祉・健康、多世代交流活動を集積させ、超高齢化に対応した「はーとんスクエア」を整備し、平成31(2019)年4月に全面的にオープンした。

具体的には、廃校敷地を活用して介護老人福祉施設や地域包括ケアセンターを新設し、福祉機能を充実させるとともに、旧校舎を改修し、シルバー人材センターや、健康づくり施設・多世代活動交流施設（トレーニング施設、集会施設等）を設置している。

町としては、「はーとんスクエア」が新たな町の核となり、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを実現するとともに、子どもから高齢者までの多様な住民の交流を促進し、交流の輪を広げ、安心で活力ある地域社会を実現する環境整備を目指している（図表1-1-7）。

図表1-1-7

はーとんスクエア全景図（完成予想図）及びはーとんスクエア内にある鳩山町地域包括ケアセンター



資料：鳩山町提供

3. 住宅団地の再生を通じた地域の福祉機能の充実

地域医療福祉拠点化〔UR都市機構〕

団地入居者の高齢化×地域医療福祉拠点

全国的に少子高齢化が進む中、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）の団地の中には、特に急速に高齢化が進展し、日本の高齢化問題を先取りした形となったものが多数存在している。そのような状況の中、団地の住人が、子育て、介護などの必要に迫られて転居するのではなく、住み慣れたまちでいつまでも暮らし続けられるよう、UR都市機構は、地域が必要とする医療福祉施設等の充実をはじめ、各地域のニーズに合わせた包括的な支援・サービス提供体制を団地内に構築することにより、高齢者を含む多世代の生活に対応した住環境の整備実現を推進している。

各団地の状況に合わせた取組が行われており、首都圏の事例として、東京都板橋区の高島平団地では、既存の住棟に分散している空き部屋を活用し、分散型のサービス付き高齢者向け住宅として改修、運営を行うとともに、団地内に、サービス拠点施設として、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、在宅ケアセンター（居宅介護支援事業所）、療養相談室（在宅医療・介護連携支援窓口）の機能を設置し、これら諸機能の連携により医療・介護のワンストップサービスの提供を実現している。

また、千葉県柏市の豊四季台団地では、団地再生事業で生まれた余剰敷地を活用し、サービス付き高齢者向け住宅と在宅医療・看護・介護サービス施設、子育て支援施設を併設した複合機能施設や、地域医療連携センターを誘致し、24時間対応の地域包括ケアシステムの構築を図っている（図表1-1-8）。

図表1-1-8 地域医療福祉拠点化のイメージ、高島平団地における運用、豊四季台団地に誘致された地域医療連携センター



資料：UR都市再生機構提供

4. スマートモビリティ活用による高齢者等の外出機会の確保

横須賀市AI運行バス〔神奈川県横須賀市〕

高齢化等に対応した持続可能な移動手段確保×AI活用

横須賀市は、人口減少や高齢化という背景の下、移動に関するさまざまな問題に直面している中、産学官が一体となって社会課題の解決や地域活性化を進めるヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジを展開、「横須賀スマートモビリティ宣言」を掲げ、誰もひとりにさせないまち、新たな価値をつくるまち、活力に溢れるまちの確立に取り組んでいる。その取組の一環として、横須賀市、京浜急行電鉄株式会社、株式会社NTTドコモ、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の4者が協力し、バス路線がないエリアの一つである逸見地区及びその周辺の地域を対象に、令和元(2019)年12月から令和2(2020)年2月にかけて、スマートフォンのアプリ等で予約ができるオンデマンド乗合交通「AI運行バス」の実証実験が行わ

れた。

このAI運行バスは、利用者のスマートフォンのアプリや、コールセンターへの電話予約に応じて、AIがリアルタイムに乗車車両を決定、配車するため、時刻表に縛られることなく、自由度の高い形で移動可能なシステムとなっている。

この実証実験は、単なる効率的な移動手段の確保だけでなく、「地域施設+新たなモビリティ+ICT技術を連携した健康生活を創生する持続可能なスマートなまちづくりへのチャレンジ!」をテーマとし、日常生活に必要な地域の医療施設や商業施設で使われるシステムとも連携し、利用者が様々なサービスを楽しみながら、AI運行バスを運行する全国初の取組でもある。

AI運行バスと医療施設の電子カルテシステムと連携することで、病院の予約をしている人に、通院前日にリマインド通知がアプリに届き、併せてAI運行バスの乗車予約もできるため、通院忘れの防止や通院に関する移動ハードルの低減による確実な通院が可能となる。

さらに、地域のスーパーと提携する健康レシピアプリとAI運行バスの連携により、お買い物リスト作成からスーパーへの移動といったお買い物の導線を提供するとともに、AI運行バスのアプリを通じて、スーパーで開催される管理栄養士による健康イベント等の情報の受取りや、お得な買い物クーポン、来店時に使えるAI運行バス乗車クーポンを受取ることができ、来店者数増加につなげ、売上の一部を移動手段確保のための原資に充てることにより、より持続的な交通の実現をめざす取組にもなっている。

このようなシステム連携や、昨今注目されているMaaSにおいて必要不可欠となるスマートフォンの活用にも着目し、ドコモショップとの連携など、スマートフォン利用を促進・サポートする仕組みが取り入れられていることもこの取組の特徴である。

本実証実験を通じ、高齢者等の地域住民の移動手段の確保を実現するほか、利用者の外出機会を創出し、健康寿命の増進、社会保障費抑制、地域経済活性化にもつながるとされており、今後は、日本全国への取組の展開も見据え、検証が進められたところである（図表1-1-9）。

図表1-1-9 AI運行バス 実証全体概要



資料：横須賀市、京浜急行電鉄株式会社、株式会社NTTドコモ提供